

部局名	上下水道局	所属名	建設課	所属長名	迫 秀信	電 話	483-6328
-----	-------	-----	-----	------	------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	9134		事務事業名称	下水道台帳整備事業					短縮コード	経常		臨時	9134
予算区分	会計	20	公共下水道事業特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	02	維持費	
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務			根拠法令等		下水道法第23条							
☐ その他													
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
下水道台帳の整備は下水道法第23条の規定により，台帳を調整し保管しなければならないことによる台帳整備。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		5本の柱（章）	04	快適生活空間都市をめざして					
単に施設台帳ではなく，可能な限り合理的かつ，妥当な調整方法を採用することが求められている。						大項目（節）	05	下水道					
						中 項 目	01	下水道					
						小項目（施策）	03	維持管理の充実					
						細 項 目	03	下水道台帳の整備					
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	下水道台帳の整備，保管。							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 上水道台帳システム（マッピング）との統合により，過去の未整備分を整備した。（平成18年度末まで）							
	※平成20年度に計画していること： 平成19年度の増加分（市施工，開発移管等）を台帳に整備する。 企業会計に移行							
意図 （何を狙っているのか）	下水道維持管理の適正化と下水道施設の把握。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	18年度	19年度		20年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	下水道台帳整備量（単年度）	km	12.6	10	10.1		
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	下水道台帳整備量（単年度）	km	12.6	10	10.1		
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	下水道台帳整備累計	km	241	251	261.1		
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		9134	事務事業名称	下水道台帳整備事業			所属名	建設課
			単位	１８年度	１９年度		２０年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	13,795	2,719	3,416		
		その他	千円	2,396	2,331	1,540		
	主な事業費の内訳			汚水管渠11.0km 雨水管渠 1.6km	汚水管渠1.4km 雨水管渠1.2km	汚水管渠0.7km 雨水管渠1.2km	企業会計に移行	
人件費 (B)			千円	2,347.2	2,268.5	3,757.2	0	
トータルコスト (A) + (B)			千円	18,538.2	7,318.5	8,713.2	0	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている		「法定受託事務」のため。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☒ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		「法定受託事務」のため。				
			☐ 達成していない						
			☒ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		「法定受託事務」のため。				
			☐ 可能性はない						
			☒ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい		「法定受託事務」のため。				
			☐ 見直す必要がある						
☒ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある						
			☒ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等		上水道事業システム（マッピング）との統合により，経費人件費等の削減が可能。				
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T化等業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☒ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1	石綿セメント管更新事務事業	実施主体 (所管部署)	建設課
			☐ 上記以外の方法			2	下水道維持管理事業	実施主体 (所管部署)	維持管理課
			⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある		上水道と下水道のマッピング構築にかなりの差が有る。		
	☐ ない								

コード	9134	事務事業名称	下水道台帳整備事業				所属名	建設課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			下水道事業の企業法適化に伴い、上下水道台帳事業（マッピング）の統合により更なる経費の削減を目指す。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☒ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			上水道マッピングシステムとの統合により、委託経費の削減等、更なる成果の向上が期待できる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☒	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
特になし。									

所属長コメント	下水道法第２３条の規定により、台帳を調整し保管しなければならないものであり、今後は経費の削減、成果の向上を常に念頭において事務事業を実施していきたい。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			上下水道台帳事業（マッピング）の統合による改革・改善を積極的に推進すべき					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☒ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									